

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地				
大阪航空専門学校		平成5年3月31日	飛弾 清彦		〒 593-8326 (住所) 大阪府堺市西区鳳西町3丁712番地 (電話) 072-265-6644				
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地				
学校法人ヒラタ学園		昭和61年3月14日	平田 勇		〒 593-8326 (住所) 大阪府堺市西区鳳西町3丁712番地 (電話) 072-265-6644				
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
商業実務	ビジネス専門課程	エアライン学科 (航空貨物取扱コース)		平成20(2008)年度	-	平成28(2016)年度			
学科の目的	航空業界を中心に幅広い業種/職種に対応できる人材の育成を目的とする。								
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	取得可能な資格 IATAディプロマ実用英語技能検定/TOEIC/Amadeus検定/手話技能検定など 中退率 令和4年度 20%(理由:メンタル不全)								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,806 単位時間	1,248 単位時間	558 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
				単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)				
120人	3人		0人		0%				
就職等の状況	■卒業者数(C)		1人		人				
	■就職希望者数(D)		1人		人				
	■就職者数(E)		1人		人				
	■地元就職者数(F)		0人		人				
	■就職率(E/D)		100%		%				
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		0%		%				
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100%		%				
	■進学者数		0人		人				
	■その他								
	(令和4年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)								
■主な就職先、業界等				(令和4年度卒業生) 空港協力事業(株)					
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載			無					
当該学科のホームページURL	https://kouku.ac.jp/								
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)								
	総授業時数				1,806 単位時間				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				0 単位時間					
うち企業等と連携した演習の授業時数				126 単位時間					
うち必修授業時数				1,750 単位時間					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				0 単位時間					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				126 単位時間					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				0 単位時間					
(B:単位数による算定)									
総授業時数				単位					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				単位					
うち企業等と連携した演習の授業時数				単位					
うち必修授業時数				単位					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				単位					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				単位					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				単位					

教員の属性（専任教員について記入）	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	0人
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	0人
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1人
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	3人
	計	4人
	上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	1人

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体と意見交換を行うことで、より実践的な職業教育の質の向上に努めるとともに、業界が新たに必要とする実務に関する知識、技能を把握・分析したうえで、今後の専門課程の授業内容・方法の改善を図る。また、委員会ではキャリアセンターが学生の就職先企業から得た情報を発表したうえで審議を行うこととしている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校評価実施規定(学校法人ヒラタ学園・規定第5号)別紙3『教育課程編成委員会設置要綱』の定めにより同委員会を設置し、教育水準の向上を目的としてカリキュラムの編成、評価検証を実施する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年8月31日現在

名前	所属	任期	種別
久野 嘉一	公益社団法人 日本航空技術協会	令和5年4月1日～令和6年3月31日 (1年)	①
桑原 敏朗	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	令和5年4月1日～令和6年3月31日	③
堤 俊親	株式会社 Kグランドサービス	令和5年4月1日～令和6年3月31日	③
駒場 辰徳	スカイマーク株式会社	令和5年4月1日～令和6年3月31日	③
飛弾 清彦	大阪航空専門学校 校長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	—
今村 和江	大阪航空専門学校 キャリアセンター 課長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	—
宗 一喜	大阪航空専門学校 エアポート学科 科長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	—
田村 成彦	大阪航空専門学校 航空整備士学科 科長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年8月23日 13:00～15:00(対面、一部オンライン開催)

第2回 令和5年2月10日 10:00～12:00(オンライン開催)

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

意見①

他の専門学校に比べて英語教育に力を入れているのがわかる。これはすごいアピールポイントでアドバンテージではないかと思う。

→ 対応 英語力アップでは結果が出ているのでこの状態を継続、向上させていきたい。

意見②

Classiiにより基礎学力の20%向上を目指しているとのことですが、成果はどのくらい出てますか。

→ 対応 10%程度の向上が認められただけであり、引き続き基礎学力の20%向上を目指していく。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

業界で求められる知識やスキルについての意見交換をもとにしながら、即戦力となり対応できる実践力を身につけるためのカリキュラムとする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業からの講師と担当する本校教員との間で、授業内容の精査、学修効果の点検に基づき、シラバスに反映させている。また、相互に担当している授業のオブザーブなどを行い、教員によるスキルのばらつきをなくし平準化を図っている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
貿易実務	商社、製造業者の貿易部門、国際物流業界で即戦力として必要とされるレベルで貿易実務業務について理解する。	株式会社グローバルビスゲート
航空知識	航空業界の基礎知識や航空産業の歴史、航空会社の企業活動、安全への取組など業界やエアラインを取り巻く環境について学ぶ	株式会社ANA関西

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教職員研修規定を定めて、教員に対する研修等の必要性を把握し、教育に必要な知識、技能、指導力等を習得させ、教員の能力や資質の向上を図ることとしている。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	サービス介助士資格取得講座	連携企業等:	日本ケアフィット機構
期間:	令和4年8月18日～19日	対象:	エアライン学科教員
内容	障害の有無や年齢に関わらず、誰にでも分け隔てなく提供する「おもてなしの心」と「正しい介助技術」を学ぶ サービス介助士の感染しない・させない介助・接遇・施策を学ぶ		

研修名:	救命講習・救命入門コース	連携企業等:	堺市消防局
期間:	令和4年11月4日	対象:	エアライン学科教員
内容	心肺蘇生方法, AEDの使用方法など		

研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	英語教員のスキル向上(Teacher Development Course)	連携企業等:	Education First
期間:	令和4年10月20日, 11月3日, 10日, 17日, 24日	対象:	英語担当教員
内容	マルチレベルのクラス運営, 学習者の自立性の育成についてなど		

研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		

研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	授業外学習支援を中心に	連携企業等:	上智大学
期間:	令和5年5月19日	対象:	エアライン学科教員
内容	授業外学習支援の方法について		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		
② 指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	発達障害の基本的理解	連携企業等:	堺市発達障害者支援センター
期間:	令和5年8月22日	対象:	全教職員
内容	発達障害の基本を理解し、指導に反映する。		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		
研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

業界団体、企業、学園、学生の日常生活、等の関係者で組織する学校関係者評価委員会に学校自己評価報告書を付託し、再評価をお願いするとともに①機会を見つけて学校訪問をお願いする。②教職員に対し直接的な助言・支援をお願いする。等、直接的な連携、協力をお願いすることにより、教育活動、学校運営等の改善を図ることとする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- 退学率の低減及び学生相談に関する体制の整備について
両者には関連性があり重要な施策であることから、現在の対応にプラスする対策を講じて退学率の低減を図っていく。
- ジェンダーフリーへの対応について
今のところ、何の取り組みもできていないが、取り組まなければならないという認識を持つことが必要である。
- 学生募集活動について
少子化、大学全入、コロナ禍の影響が抜けきらずかなり厳しい状態であり入学生が減少している。このため、インターネット利用によるSNS等の媒体を活用し、新たな学生募集のやり方に重点をおいていく必要がある。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
久野 嘉一	公益社団法人 日本航空技術協会	令和5年4月1日～令和6年3月31日 (1年)	団体
桑原 敏朗	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	令和5年4月1日～令和6年3月31日	企業
堤 俊親	株式会社 Kグランドサービス	令和5年4月1日～令和6年3月31日	企業
駒場 辰徳	スカイマーク株式会社	令和5年4月1日～令和6年3月31日	企業
小倉 保徳	美菜家 さくら(学生食堂)	令和5年4月1日～令和6年3月31日	学生関係

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://kouku.ac.jp/>

公表時期: 令和5年10月10日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校自己評価、学校関係者評価をはじめとする様々な情報について、ホームページや学校案内(パンフレット)等の刊行物により積極的に提供することとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要、育成人材像、育成計画
(2) 各学科等の教育	各学科等の教育
(3) 教職員	教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育・実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	学校評価
(10) 国際連携の状況	なし
(11) その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://kouku.ac.jp/>

公表時期: 令和5年10月10日

授業科目等の概要

#REF!																	
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任		
1	○			英 語	TOEIC・実用英語技能検定試験の対策を行いつつ、各クラス毎の弱点をピンポイントで強化する	1 2 通	476	34	○			○		○	○		
2	○			英会話	英語によるコミュニケーションの上達を図る	1 2 通	252	18	△	○		○				○	
3	○			一般常識／SPI	就職活動に必要なSPI対策授業	1 通 2 前	112	8	○			○			○	○	
4	○			就職対策	就職活動に必要な知識やマナーを身につけ、最も大切な面接についてのノウハウを学び実践する	1 2 通	224	16	○	△		○			○		
5	○			アマデウス (Specialist)	アマデウス端末の操作方法を学び、検定取得を目指す	1 前	28	2	△	○		○			○		
6	○			IT（基礎/応用）	(基礎)電子メールの使い方やワード・エクセルの技能を学ぶ (応用)より高度なワード・エクセルの技能を身につけ、パワーポイントなども学ぶ	1 前 2 後	56	4		○		○			○		
7	○			航空知識	航空業界の基礎知識および各職種の業務概要や航空業界に必要な知識について幅広く学ぶ	1 通 2 後	70	5	○			○			○	○	
8	○			クラスワーク	就職に必要な知識や能力を補助的に伸ばす	1 2 通	112	8	○	△		○			○		
9	○			卒業論文	2年間の学習の総仕上げとして論文を作成する	2 後	14	1	○	△		○				○	
10	○			総合	自ら学び成長する意欲を醸成し、社会で活躍し続けられる基礎力を身につけるために様々な観点からアプローチした授業を行う。	1 前 2 通	70	5	○	△		○			○	○	△
11	○			課外授業等	机上で学習した内容を校外で演習したり、外部講師を招いた講義などを行う	1 2 通	126	9	○	△		○	△		○	○	△
12	○			ヨガ	身体を鍛え、体幹の強化、バランスを整えるだけでなく心身ともに健康体にすることを目的とする。	1 後	14	1		○		○			○		

13	○		ディプロマ	輸出入に関する諸手続きを行う際に必要となる世界的な資格試験に対応する	1 通 2 前	84	6	○			○			○
14	○		通関	通関業務に必要な基礎的な知識を養う	1 後 2 前	56	4	○			○			○
15	○		貿易実務	輸出入に必要な貿易実務の知識を学ぶ	1 前 2 前	56	4	○			○			○ ○
16		○	手話	手話検定取得を目的とする	1 後 2 後	28	2	○			○			○
17		○	第二外国語 (中国語・韓国語)	世界的にニーズが増している中国語・韓国語を学び資格取得を目指す	1 後 2 後	28	2	○			○			○
18		○	アマデウス (Expert)	アマデウス端末のより高度な操作方法を学び、検定取得を目指す	1 後 2 後	28	2	△	○		○			○
19		○	ペン字	履歴書やエントリーシートをより美しく仕上げることを目的とする	1 後 2 後	28	2	○	△		○			○
20		○	ヨガ	身体を鍛え、体幹の強化、バランスを整えるだけでなく心身ともに健康体にするを目的とする。	1 後 2 後	28	2		○		○			○
21		○	サービス介助	高齢者や障害のある方への介助技術とおもてなしの心を学び、ホスピタリティマインドの発揮を目指す。	1 後 2 後	28	2	△	○		○			○
22														
23														
24														
25														
合計					21 科目	1806 単位 (単位時間)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：成績が規定に達し、出席率が70%以上であること、および再試験、補		1学年の学期区分	前後期
履修方法：所定の授業日数の70%以上の出席及び各期末試験 60点以上 (未		1学期の授業期間	14週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。